

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成27年度期首	増減額	平成27年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	293,139,653円	—	293,139,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
債務保証勘定	371,650,899円	△371,650,899円	—
合 計	30,958,713,096円	△371,650,899円	30,587,062,197円

(注) 債務保証勘定は平成27年6月30日に廃止

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益465億4147万9千円、畜産業振興資金戻入益156億6012万8千円、運営費交付金収益5億7467万4千円、過年度補助事業費返還金123億2812万6千円、運用利息、雑益等8億140万3千円を加えた759億580万9千円で、費用が、畜産業振興事業費743億7150万8千円、情報収集提供事業費2億5029万7千円、畜産業振興資金繰入190万1千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに一般管理費等12億8211万7千円を加えた759億582万3千

円となったことから、当期損失は14千円となった。積立金11千円を取崩した結果、次期繰越欠損金は3千円となった。このほかに前中期目標期間繰越積立金として8億6998万7千円がある。

27年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等17項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入が政府からの交付金570億9071万3千円、支出は、畜産業振興事業費に462億2014万3千円、畜産物の価格安定等の事業費に1億7310万1千円、指定食肉売買事業費に11千円、一般管理費に1億4822万4千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金977万円、生産者等からの拠出金70億2407万4千円、運用利息等、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の受入が135億9378万9千円、支出は、畜産業振興事業費に281億6441万3千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が2億4732万円、養豚経営安定対策事業に係る事業対象年間終了に伴う生産者等への拠出金の無事戻し213億6360万1千円であった。

なお、畜産自給力強化緊急支援事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業、自給飼料生産性効率向上支援リース事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、生乳需要基盤強化対策事業、飼料自給力強化支援事業、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業、国産畜産加工原料緊急確保事業及び畜産高度化支援リース事業に係る返還金等188億6407万9千円については、不要財産として国庫納付した。

イ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が野菜生産出荷安定資金戻入益53億9422万9千円、野菜農業振興資金戻入益20億5372万7千円、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益1億958万2千円、運用利息、雑益等14億9147万6千円を加えた90億4901万4千円で、費用が野菜価格安定対策事業費56億9451万4千円、野菜農業振興事業費20億8086万8千円、情報収集提供事業費4375万8千円、これらに係る業務費及び一般管理費等8億154万5千円を加えた86億2068万5千円となったことから、当期利益は4億2832万9千円となり、積立金は9億6925万8千円となった。

また、野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が政府からの補助金33億2155万1千円、生産者等からの拠出金32億3495万7千円、運用利息等の受入3億28万5千円、支出は、交付金に56億9451万4千円、負担金返戻に1億7835万6千円であった。

一方、野菜農業振興資金の収支は、収入が政府からの補助金8億1349万6千円、生産者からの拠出金845万5千円、運用利息等の受入2714万1千円、支出は、助成金が20億8086万8千円、負担金返戻が5332万4千円であった。

ウ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付

金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入542億7613万9千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益92億3312万4千円、運営費交付金収益7億2680万2千円、資産見返運営費交付金戻入等852万1千円、財務収益及び雑益415万9千円を加えた642億4874万6千円で、費用は糖価調整事業費が617億8711万2千円、情報収集提供事業費4679万円、これらに係る業務費及び一般管理費等6億9919万8千円を加えた625億3310万円となったことから、当期利益は17億1494万6千円となった。

この結果、前期繰越欠損金237億4463万3千円に当期利益を充当し、次期繰越欠損金は220億2968万7千円となった。

エ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入115億5856万1千円、運営費交付金収益2億8840万1千円、資産見返運営費交付金戻入301万円、財務収益及び雑益93万4千円を加えた118億5090万6千円で、費用がでん粉価格調整事業費120億5377万3千円、情報収集提供事業費2685万5千円、これらに係る業務費及び一般管理費等2億6464万4千円を加えた123億4527万2千円となったことから、4億9471万4千円の当期損失となったが、前中期目標期間繰越積立金を同額取崩し損失に充てたため、当期損益は0円となった。

この結果、前中期目標期間繰越積立金は、22億1448万9千円となった。

オ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源222億2975万7千円を受け入れ、交付対象数量207万トンについて277億8182万1千円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター12,743トン、脱脂粉乳15,218トン、ホエイ5,779トン、デイリースプレッド329トン、バターオイル198トン及びT E（関税相当量）分として1,211トンの買入れを行い、脱脂粉乳4,941トンを期末在庫としたほかは、27年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益222億2975万7千円、輸入乳製品売渡収入272億3498万3千円に運用利息、雑益等3億2190万5千円を加えた497億8664万4千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費277億8182万1千円、輸入乳製品買入費150億7607万7千円、これらに係る業務費及び一般管理費等11億6814万8千円を加えた440億2604万6千円となったことから、当期損益は57億6059万8千円となった。

この結果、積立金は176億6539万6千円となったほか、前中期目標期間繰越積立金として169億940万2千円がある。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益4121万2千円、過年度補助事業返還金132億2840万3千円、運用利息及び雑益655万3千円を加えた132億7616万7千円で、費用が、生産者積立助成金17億4327万3千円、これに係る業務費、業務委託費及び一般管理費10億6750万円を加えた28億1077万4千円となったことから、当期利益は104億6539万3千円となった。

キ 債務保証勘定

当勘定は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第7条第1項の規定に基づく業務の終了に伴い、同法附則第7条第5項に基づき平成27年6月30日に廃止し、残余財産397,579,488円については平成27年11月2日に国庫納付した。